

DF 安全保障分科会

日本国の財政運営と日銀存続への心配

2023年5月末

DF 安全保障分科会 和田文男

日本銀行の総裁が10年振りに交替し今迄の政府・日銀(安倍—黒田)による超金融緩和政策がどの様になるか一大関心事となったが、新総裁の下で「現状の経済・物価・金融情勢にかんがみると、現行のイールドカーブコントロール(長短金利操作YCC)を継続する事が適当であると考え」との発表で将来への問題を感じながらも、日本の財政や金融に急な変化無しとの印象を国民は持ったものと思う。殆どの国民はオイルや食料品の値上がりは身近に感じながら「これまでの10年間何も起こらなかったから大丈夫だろう」との無知と安易な思考に陥っているものとする。

一方、国の財政を国債をどんどん発行し国の債務を増やし、国債の買い手を日本国にとって子会社にあたる日銀に買い取らせて来た国の運営を心配する多くの識者と、一方、国と日銀の親子関係と国債の「借り換え」で国が存続する限り廻して行けば問題は無いとの見解が大きく2つに割れている。

今後、もしインフレが悪性化して金融政策上金利を上昇せざるを得なくなれば、日銀の今後発行する国債の利払いが増えると共に現在抱えている国債の評価損の計上を迫られ、大幅な赤字となることから日本の中央銀行の信用が失墜し、太平洋戦争敗戦時の如く日本国・国民の財政・財産を根底から変えた様な事態が来るのではとの心配に対し、政府も財政省も、日銀も黙して語らずで来ている。

我々DF 安全保障分科会はウクライナ/ロシア戦争に先立って日本の安全保障問題を勉強し、又、日本政府がやっと本格的に準備に入った食料の安全保障対策に先駆けて勉強して来た。今後、日本の財政・金融がどの様に展開するのか、その展開のパターンで日本国と国民の財産がどうなるのかについて勉強し、大方の国民の無関心の覚醒に役立てればと考える。

I. 財政破綻の前例

1. 1945年(昭和20)太平洋戦争敗戦時の思い出

小学生3年生のある時京都市外(現在は市内)の祖父の家で祖父が紐で括った大きな紙の束を示し、「軍備の為の国債を買わされ協力したが、今日で紙切れとなった」(註:戦時保証債務は切り捨てられたが、一般の内国債は必死で償還した)「又、銀行に預けてある預金は極少額しか引き出せず、しかも新しい円に切り替えられ、お札そのものも新しく印刷される。全て押えられてしまったわ…」と嘆いていた事を鮮明に覚えている。

この時に日本政府が行った政策は、

①預金封鎖及び新円切り替え

切り替え比率は 1:1 (デノミが目的でなく隠し金を浮上さすため)
財政破綻の穴埋めが目的であるが、国民には「インフレ抑制のため」と説明。

②「戦時保証特別措置法」を公布して国内企業や国民に対し戦時中約束した保証債務は履行しない踏み倒しを宣言。

③国債を発行して公的資金を注入したかったが、その余力は全く無し。

④敗戦の翌年(昭 46 年)に「財産税法」を公布。

国民はその保有する財産の価格の多寡にかかわらず(貧富の差なく)課税された。

国民 1 人当たり 10 万円まで控除

預貯金、保険、株式、国債、不動産を対象

課税率(14 段階) 10 万円以上最低税率 25%

最高税率 90%

内容からして富裕層税ではなく国民から幅広く資産を吸い上げる手段であった。

2. 現在の日本の過剰発行の国債を吸収するには

イ) 国債を多量に買って保有しているのは民間金融機関(銀行中心)であり、国債の元利払いの不履行を起こすと金融システム全体が崩壊するのでなんとしても避けなければならない。

ロ) 国債の大部分が国内で消化・保有され、一方国内にはそれ相当の貯蓄余剰がある場合は異例の「大規模資産課税」により国債の吸収と減少を図る。

ハ) 課税資産の流出を防ぐためには預金封鎖を先行して行い、その後課税する事でタンス預金の逃げ道を塞ぐ。

ニ) 今迄発行し日銀と民間金融機関で保有している国債を漸減させ、新しく発行する(借替へ分国債を含む)毎年の国債を抑えるには、あるタイミングで思いきった大規模資産課税が不可欠となる。

II. 今後の日本の財政運営の予測への 2 説

1. 危機説

① 我国の財政・金融政策のレビュー

2008 年のリーマンショック、2011 年の大震災後に誕生した第二次安倍内閣による経済成長戦略「3本の矢」からなる「アベノミクス」に於いて、

大規模な金融緩和

機動的な財政出動

民間投資喚起

の政策を日銀(黒田総裁)を使って展開

↓

異次元の量的・質的金融緩和

↓

国民の「低インフレ、超低金利状態」の 10 年近い enjoy。(物価の安定や住宅ローンの低さ等)

② 2021年頃から各国の消費者物価の急上昇＝インフレ

各国中央銀行が一斉に金融引き締めへ転じて、かつてなかった急激なハイペースの政策金利の引き上げを行った。

日銀のみ（日本のみが）全く異なるスタンスでじゃぶじゃぶの金融緩和政策を維持し続けた。デフレ脱却が達成できず、2%の物価上昇が未達との理由で安倍＝黒田ラインによる政策を貫徹し、巨額の国債や上場投信の買い入れを続けた。

↓

「2年で2%物価上昇」は未達となり、2016年から

- 長短金利操作（イールドカーブ・コントロール YCC）を追加し、
短期政策金利にマイナス金利
10年国債の金利をゼロに抑える。
を追加し一層の金融緩和に走る。

日銀の主張

- 日本の現在の物価上昇は賃上げを伴う内需主導型の本格的なものではない。
- ここで利上げに転じたらコロナから回復途上の企業活動に水をさす。
- 外国為替市場の動向に対応するために（円安への圧力）金融政策運営を行わないとして、海外からの国債の売り姿勢に対し高値で買入れるオペレーションを展開し、YCC方式の死守を続けた。

↓

国内外の金利差から急激な円安現象が生じ、115円/ドルから一時150円/ドルを超える市場の反応となった。

③ 市場の反応

一国の経済・財政の安定運営は市場からの信認の有無にかかっている。

即ち、日本の異次元金融緩和のゆるゆる放漫財政で今後市場が日銀を信頼してくれるかどうかにかかっている。

↓

日銀の超金融緩和政策は市場の環境変化に対応して他国の中央銀行と同じように転換したいができなくなってしまっている。（辛うじて10年国債金利の許容幅を拡大しただけ）

④ 日銀の債務超過の危機

他国中央銀行並に「利上げ」を行えば日銀の経営自体が赤字に転落し、その状態が続くと数年で大幅な債務超過に陥り、数十年に亘って債務超過が長期化する恐れがある。（日銀の当座預金への付利でコストがかかるため）

長期金利1%上昇で▲28.6兆円の含み損

2%上昇で▲52.7兆円の含み損

↓

日銀の信用失墜（日本の金融システムの崩壊）

↑

赤字補填は政府（国）が行う。即ち、国民の税や資産からの穴埋めが求められる。

↑

もし、利上げを一切行わなければ日銀の赤字転落も債務超過も無いがその代わり強烈なインフレに襲われ国民に強いボディブローとなる。

インフレを放置するか？それとも金融引き締めと利上げでそれに伴う副作用を対処するか？日本の方針は？

日銀のバランスシート推移

2000 年末		2005 年末		2022 年 9 月末	
総資産約 107 兆円		約 156 兆円		685 兆円	
資産	負債	資産	負債	資産	負債
国債 56 兆円	発行紙幣 63 兆円	98.9	79	546	120
	当座預金 6.8 兆円	(内長期 63.1 短期 35.8)		(内長期 536.5 短期 9.0)	
			33		493

- かつては日銀の国債買い入れは発行紙幣（銀行券）の範囲内で納まっていたが、段々と増加し、発行銀行券の数倍に当たる（2022年9月末 546/120兆円）比率と額が巨大化した。日銀の国債買い入れで入った（主として民間大手銀行）金は使い道が無く（貸出し先）当座預金として日銀が預かっている。→金融市場における余り金。
- 余り金を市場から吸収する手段として市中から一定の期間を決めて手形を買い取り、その期限で手段を落とすことで資金の吸収を行って来たが、安倍—黒田ラインとなって余り金が巨額となり（2022年9月末 493兆円）この手段だけでは余り金の吸収は出来なかった。
- 各国中央銀行の金融緩和政策実施後の余り金吸い上げ手段として米国 Fed が行った手段を真似るようになった。
今迄無利子だった中央銀行当座預金に利息を払う（付利する）。
その上で大規模な資金不足状態を作り、金融取引を誘発させ、自ずと短期金利が形成される。（ゼロやマイナス金利ではない）
- 一方で中央銀行（日銀）の当座預金に付利する事で今迄無利子であったものにコストがかかるようになる。

日銀の例では、資産サイドの保有国債で入って来る金利と負債サイドの当座預金で支払うべき金利の利鞘で日銀の事業が廻って行くのかどうかの問題となる。（逆鞘となる恐れがある）

日銀保有（買い入れ）の10年国債はゼロ金利政策で低く抑えられている。

日銀保有の総資産の利廻り 0.190-%

↑

日銀が今後金融引き締めで短期金利を 0.2%に引き上げるだけで負債の当座預金の日銀の事業は逆鞘となる。

逆鞘が1ポイント（1-%）開くごとに 5兆円のコスト（赤字）が計上される事となる。（2年で自己資本食い潰す事になる。）

↓

日銀が赤字に転落しても直ぐに業務運営に差し支えないとの見解もあるが、インフレが進行している場合、対応手段としての利上げが十分に柔軟に行えないと中央銀行としての物価抑制の機能を失う事になる。

利上げに踏み切らずインフレの進行を放置すれば、日銀の赤字転落や債務超過は生じない。

日銀の黒田総裁から植田体制に移行しても金融緩和策を変えられない理由はこの点にあるのではないかと考える。インフレの進行状況を見極めたいのであろう。

⑤ 日銀保有国債の含み損（付利コスト）

国債の評価

下落額 = 国債残高 × 平均残存期間 × 金利上昇幅（1%~5%）

↓

長期国債 552 兆円 × 5 年（推定）

金利上昇コスト（赤字）

1% 5.52 兆円 × 5 年（満期） = 27.6 兆円

↑

2022/12 月 日銀雨宮元副総裁の国会での説明

長期金利が 1% 上昇すると 28.6 兆円の含み損

2%	52.7
5%	108.1
11%	178.8

一旦債務超過になると政府（国民）側からの損失補填が無い限り、回復味長期を要する。

⑥ 日銀赤字転落、債務超過への影響

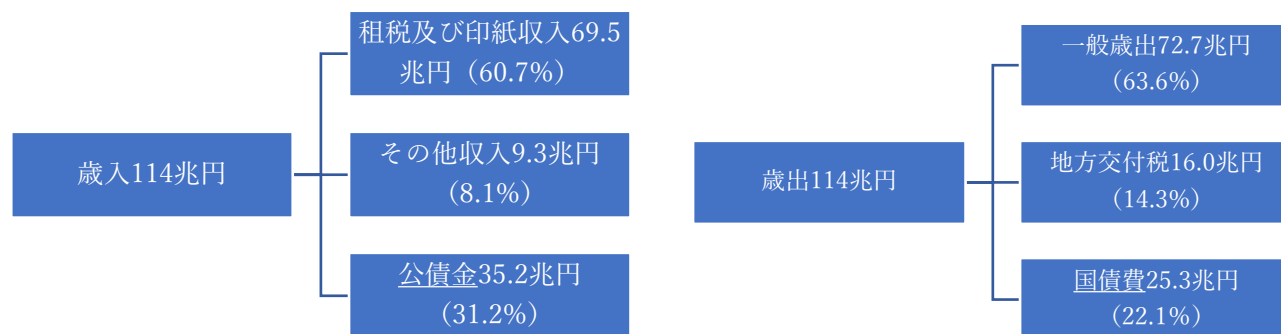
- 新たな国債の発光が出来なくなる。

(新たな国債の発行はマイナス資産規模の拡大となるため)

- 日本の中央銀行の信用失墜と通貨（円）への信頼と損ね大幅な円安へと移行する。
- インフレ進行を止めることにつながる（金利上昇の幅にもよるが）

⑦ 日本国の出資構造が根底から崩壊する。

2023 年度日本国予算



↑
2022 年度末普通国債残高 1,043 兆円の内、元本償還 17 兆円のみを計上。他は借り換え。利払いも 8.5 兆円と低く、ゼロ金利で抑えている影響。

国債発行額の推移

2012~2019 年平均	145 兆円/年
2020 年	212.3
2021 年	212.2
2022 年	198.6
2022 年補正後	203.1
2023 年	190.3

借り換えを含め毎年国家として必要な経費の 30%程度が不足して、それを国債を売って運営されている。金利が上昇すれば毎年の国債の利払いは増え、2023 年度計上の 8.5 兆円程度ではすまない。

日本は個人資産はそこそこ有するものの、国としては国力以上の支出で走って来たと言える。
(日本には国債の残高を上回る 2,000 兆円の家計金融資産があると見做されている)

今後、日本国として国債の元本の償還（借り換えを OK）や利払いの一部が滞って財政破綻（デフォルト）国家となることを避ける為には、何が何でも国債費の計上を行う必要があり、国家予算の支出を全体として 40%カットする必要が生じる。→不可能な対策、どうする！！

国防も人口対策も何も出来ない。

日本国としてプライマリー・バランス（税収等で一般歳出と地方交付税を賄う）への努力を怠って来た付けが廻って来たとも言える。

⑧ 日本の再生に向けた施策

背景にあるのは国民の甘え、無理解と無責任であるが、政府も日銀も実態説明を国民に行わない責任がある。

A) 国債残高を上回る 2,000 兆円の家計金融資産が在り、その 2/3 は 65 歳以上の層が所有している。この層で担税力のある超富裕層の税負担を増やすべき。

所得 年 250 万円層の税率 18.7%

年 1 億円層の税率 28.7%

年 100 億円層の税率 17.2%

B) 本件の元を糺せば国の予算の基礎的財収支（プライマリー・バランス）の黒字化達成が先延ばしのまま今日に至り、与党も野党も競ってバラ撒き政治を行い、積み積もった不足分が愈々表面化して来たもので、主要先進国の一般政府債務残高と比較しても突出して債務が多い。

2022 年 日本債務残高 263.9

アメリカ 122.1

イギリス 87.0

ドイツ 71.1

G7 平均 128.3

ギリシャ 177.6

キプロス 93.6

※現在の日銀の見通しの一例

- 日銀当座預金の付利によるコスト増で赤字化へ。
- 赤字は 20 年間続き、累積で 60 兆円まで行く。
- 黒字化は出口政策実施から 21 年後。
- 単独債務超過解消は 2133 年。

現在の我国の運営を鑑みると、急ブレーキをかけて歳出を大幅に減らす事が出来るであろうか？問題は後へ後へと先延ばすしか無いのでは？

C) 日銀として今後の世界の金利推移を何通りか予測し、それに基づく日銀の財務内容がどうなるのか（出口作戦のシナリオ）を国民に示し、理解と協力を求めるべきと考える。

今迄の日銀は他の中央銀行と比べても国（国会を含む）や一般国民への資料提供や説明が少なく、大いに改善を要するものとする。

→植田新総裁も所信聴取で「経済・金融情勢に関する中央銀行の見方、政策運営について判りやすい情報発信する事が極めて重要」と述べておられる。

2. 楽観説

① 何故 3 本の矢と言われる政策実行が必要であったか。

大胆な金融緩和

機動的な財政政策

民間投資の喚起

(安倍晋三回顧録より安倍元首相自らの説明)

第1次安倍内閣は2007年退陣で2021年第2次安倍内閣までの5年間に、

リーマンショック

東日本大震災

があり、日本経済、特に雇用情勢が悪くデフレが続いていた。特に、民主党時代は失業率5%と高く、有効求人倍数も0.6と低く、何としても経済再生が必要で、中心政策であった。

2012年11月に第2次安倍内閣として、金融緩和と公共投資の拡大を宣言し、日銀と協力して物価上昇率も目標を示し(2%)、目標達成のために無制限に緩和して行くと表明した。(民主党政策下では行き過ぎた円高により中小企業の倒産も多く、2020年の政策実施後の倒産件数は2012年の12,000件半数に減少している)

財務省は本音として安倍政権のこの方針に反対で、「社会保障と税の一体改革」を唱え、東日本大震災の増税を企画していた。(民主党は財務省の増税による痛みの伴う政策の具申を受け入れ失敗した)

その後も人事を含めて財務省の面従腹背が続くが、黒田氏を日銀総裁に就任させてから、政策の理解を得られ、政府一日銀の一体運営が可能となった。財務省は政策の是非や経済のマクロ動向の理解により、予算を牛取る事での省益第一の考えしか無い。(安倍首相のコメント)

デフレ=貨幣の出回りが少ない。

↑

- 国債発行と売却により貨幣を増やす。
- ※為替(円高)の是正が行われる。

※為替はどうして決まるか。

マネタリーベースの対比による円/ドルの為替レート

$$\frac{\text{日本の円貨幣の量}}{\text{米国のドル貨幣の量}} \quad \text{—} \quad \text{(例) } \frac{100 \text{ 兆円}}{1 \text{ 兆ドル}} \quad \text{—} \quad 100 \text{ 円/ドル}$$

日本の通貨量を増やせば、その分円安となる。

安倍政権の経済政策に多くの識者・財務省・マスコミから株価暴落・円高になるとの指摘や批判を受けたが、そうはならなかった。

マクロ経済学ではフィリップ曲線によるとデフレ脱却により

物価上昇=失業率は低下

物価下落=失業率は上昇

となるが、物価上昇の目標は2%は未達であったが失業率は大きく改善を見た。

アベノミクスにより、

株価は上昇

円は 100 円/ドル近辺で安定

アベノミクスは成功であったと言える。

但し、引き続きアベノミクス派（リフレ派）と財政健全派（財務省、一部識者、マスコミ）との確執は続いている。

（注:安倍元首相はアベノミクス実行への手段としての国債の発行急増やそれに伴う副作用・出口策については一言も触れていない）

- ② 2022 年頃から始まった世界的な金融引き締めによる金利の上昇、円安（円貨の価値下落）、中央銀行（日銀）の赤字化等々の危機説に対する反論（楽観説）

「悪い円安論」への反論

心配 { 円安恐慌
倒産多発
株式下落

◎円安は国内総生産（GDP）を押し上げる（特に輸出主導の企業）

↓

10%の円安で GDP が 0.4%-1.2%アップする（OECD のモデルによると）

政府の保有する「海外為替資金特別会計」によると「対外純資産」は 90 年末に 44 兆円が 21 年末に 441 兆円に急増。

円安下での企業の業績は好調

21 年度法人企業統計 経常利益総計 83.9 兆円（前年比+33.5%）

企業内部留保 516.4 兆円（前年比+6.6%）

設備投資 10.6 兆円（前年比+4.6%）

円安でも企業業績は好調で「円安なら GDP が伸びる」との見解に整合する。

◎失われた 20 年で日本市場での購買力が上昇しなかった事への指摘があるが、

	日本の購買力平価で見た実質賃金の推移	
	(日本)	(米国)
1997 年	100	100
2009 年	90.5	108.5
2021 年	89.7	116.3

原因は国（日銀）として円貨の供給を絞って円高にもって行った事による（2011年10月末75円/ドル）円高で不景気となり経済の成長が止まった事による。

賃金を上げる為の最適の政策

アベノミクスで実現→雇用を生む



アベノミクスで実現→人手不足による名目賃金アップ



コロナによる未実現→物価より高めとなり実質賃金がアップ

（2022年9月財務省・金融庁・日銀の三者会談で「急速な円安について憂慮している」と発表したが、本音は金融緩和の見直しで逆方向に行こうとしている。GDPを伸ばすより緊縮財政をしたいグループは多く存在し、岸田政権に対しプレッシャーを掛け続けている。増税を手柄と考えたり、国民と価値観の異なる考えを伝統的に有している財務省やマスコミは困った存在。←リフレ派の意見）

- ③ 2022年から世界中の中央銀行がインフレを軟着陸させるために金融引き締め政策を実行し、長期金利をじわじわと上昇させているが、日本（日銀）だけが緩和政策を頑なに維持をしている。これはアベノミクスにより国債の異次元増加発行に伴う副作用により、政策を変更させると日本の中央銀行の日銀が近い将来「債務超過」に陥り、世界の信頼を失って日本の金融システムの崩壊を招くことを恐れての問題先送りと心配する。



（反論）

- 2022年末の日銀が発行し、市中銀行経由買い持ちしている国債は2000年比9.75倍になる546兆円の巨額となっており、それに見合う貨幣が市中に流れている（実際は日銀の当座預として預けられているが）これ等巨額の発行済国債を今後どのように償還していくのか？その原資はどこから調達するのか？

日銀保有の国債
2000年 56兆円
2005年 98.9兆円
2022年末 546兆円



どの先進国でもそうであるが、国家の予算はかなりの国債を発行して（借り換えを含む）賸っている。所謂プライマリー・バランスが黒字にする事は社会保障が進んだ国家では困難である。

国債を発行＝貨幣を発行



国債を償還（返済）＝その分の貨幣を消滅。

原資は徴税による。デフレの原因。

2023年度日本の一般会計予算の歳入・歳出

114兆円
租税及び印紙税収入 60.7%
その他収入 8.1%
公債金 31.2%
（国債残高見込み 1,043兆円）

国家は国債発行という負債増（借金ではない）について返済の必要は無い。国債とはそもそも原則「換り換え」である。しかも、自国通貨（円貨建て）建ての国債は中央銀行（日銀）が買い取ってしまえば返済や利払いの必要はなくなる。

※財務省も対外的には（外国格付け会社）「日米など先進国の自国通貨建て国債のデフォルトは考えられない」と発表している。

日銀の場合株式の 55%を日本政府が保有しており、日銀は日本政府の子会社に相当する。親会社（日本政府）一子会社（日銀）間の金の貸し借りや利払いは連結決済で相殺される。

日銀は既に国債の半分を所有しており、日銀の保有する国債は日本国消滅まで延々と借り換えして行けば済む。

日本国債の所有者

日銀 49.59%
保険・年金基金 22.38%
預金取扱機関 12.02%
社会保障基金 4.45%
海外 7.11%
その他 4.45%

民間の金融機関が保有する国債についても借り換えされる。

一方、日本は第2次世界大戦後、国債を乱発して戦争を行わせないようにする為に赤字国債の発行を禁じられており（財政法第4条）、それでは国の運営が出来ないので「特別措置法」により国債を発行をして廻して来ている。

日本の償還ルール:60年償還ルール

一般会計予算に国債費を計上。

国債の引き受け禁止。日銀例外有

米・英・独・仏・伊:財政黒字になれば償還（明示ルール無し）

公債の中央銀行引受を法律上禁止。

- 日本のデフレ脱出が出来なかった理由は、一方で金融緩和を行いながら、他方増税（含消費税）を繰り返し、政府が十分な支出をしなかった事による。

名目 GDP と政府支出の対比

高位 オーストラリア

韓国

カナダ

米国

仏

独

英

伊…2.1倍

最低位 日本…1.1倍

財務省と緊縮派の学者グループは「政府は国の借金で破綻する。政府は支出を削減し、増税すべき」と煽るが、それは大間違いである。

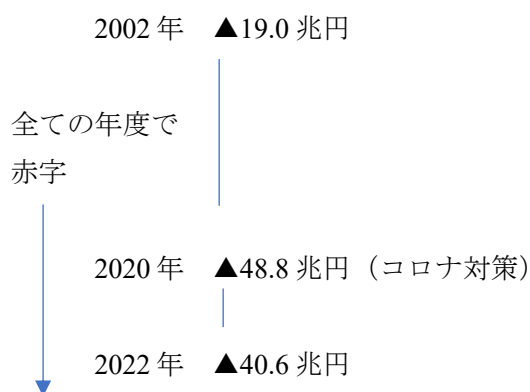
財務官僚の伝統として（省益として）支出緊縮と増税に汗をかく事が出世の道である。

財務省は本来は会計係であるものを、「限られた予算」の編成権限を握ることで錯覚し表面的には金融緩和をさせながら緊縮財政を行って来た事が今迄の日本の凋落につながっている。

構造的に不可能となっている「財政を終始均衡させなければならない」と言う一見正論は国民に理解されやすいが、政府は利益を追求する組織体ではなく、国民の困窮を無くし、国の安定運営の為に国債発行と政府支出の自ら赤字を増やす事が不可欠の存在である事を理解すべき。

実態として、

2002年以降のプライマリー・バランス超過状況



政府支出の赤字は民間の黒字と考える。

財務省の主張する「政府の基礎的財政収支は黒字化すべし」は無意味な妄信である。

過去 20 年間の日本の財政運営として、総需要不足というデフレに国民が苦しんでいる状況下で増税（含消費税）を繰り返した事により、人類史上例を見ない長期デフレとなった。

更に 2022 年頃より コストプッシュ型インフレ が来て（エネルギー、食料）、一段と国民生活に圧力が掛かっている。

「政府の支出+国債発行」=政府財政赤字

↓

十分な支出により需要が拡大し、デマンド型インフレが起こる。

↓

国内の消費と投資（GDP）が増える。

● 現在の日本経済のパターン

(例) 2019年7-9月期 名目GDP 561兆円
2022年7-9月期 名目GDP 546兆円▼

デフレギャップが続いている。対GDP3%前後で定着している。即ち、いまだにデフレ下にある事を示している。

そこへエネルギー・食料輸入に起因するコストプッシュ型インフレが発生して来た。このままでは国民の可処分所得は減少する一方となるので、政府として減税や給付で国民の可処分所得を補填すればよい。今こそ「財政赤字の拡大」が求められる。

↑

財務省や一部マスコミの「国の借金、国民一人当たり1000万円突破」の間違った報道がなされ国民を惑わしている。

↑

貨幣観の間違い (デフレ派) (国の借金で破綻する)
国債暴落、国債金利急騰もハイパーインフレも起こる起こると言われて起きていない。

国の長期債務 (国と地方の合計)
2022年末の債務残高は1970年対比170倍に達しており、明治時代対比546倍で問題無く走って来ている。

日本銀行券 = 日銀発行の債券 } 「借金」ではない。
日本国債 = 国発行の債券 }
政府・日銀のB/S上貸方に負債として計上されている。

(例) 財務省の「国家防衛は国民の責任である。国民は増税の形で防衛費増強を負担すべきだ」と一見道義的に理解出来る主張をしているが、政府支出を抑制し、供給能力を毀損させる (兵器の生産能力や兵力の増員が出来なくなる) 事につながり国防増強に至らない。無駄を削りながらも必要で急ぐべき政策実現には国債発行により対応すべきと考える。

● 税金とは

税金 ≠ ※財源ではない

国民・企業の納税

↓

銀行の負債 (我々の資産) である銀行預金が消滅し、負債の減った銀行がその金額分、日銀当座預金を政府に渡し、政府が国債と相殺して「貨幣」を消す。

納税とは社会全体の貨幣 (マネーストック) を消すオペレーションでもある。

※「財源でないなら」税金は、

- 景気の安定化装置
- 各種政策の実質
- 日本円の流通

のためである、政府は微税せずとも支出が出来る。

我々民間は「貨幣を手に入れ、支出する」必要があるが、政府は違う。

増税で「税収が増えた」と評価しても、現実には「我々の銀行預金」という貨幣が国債と相殺され消滅しているだけである。

Ⅲ.先進国政府の財政運営にフォローし、又、異次元の金融緩和を先進国の中央銀行の採用しているオペレーション並に変えて行くのに日銀として何年を要するであろうか？

(2023年5月TBSテレビから)

コメンテーター

木内登英 野村総裁エグゼクティブエコノミスト
藤巻健史 経済評論家(維新所属参議院議員)
加藤出 東短リサーチチーフエコノミスト
堤伸輔 TBS 解説

植田日銀新総裁のコメント

「現在の経済・物価・金融情勢にかんがみると、現行のイールドカーブ・コントロール(長短金利操作 YCC)を継続することが適当であると考え

但し、

「副作用に配慮しつつ、より持続的な金融緩和の枠組みが何かということを探って行く事だと考えている」とも付言し、円売りになる円安をストップさせるコメントも発している。

植田新総裁の本音

現状の●超緩和状態 日銀の国債買い持ち 581 兆円
EFT(投信や株式) 買い持ち 37 兆円
を減少させたい。

●短期金利(マイナス 0.1%)

長期金利(10年間国債利回り 0%に誘導)をインフレを見ながら金利上昇に変えたい。

この状態を 10 年前(黒田前総裁前)に戻すには日本の財政や金融システムに致命的な副作用が起る恐れがあり、植田総裁も充分判っている。

加藤:今迄の金融緩和政策(国債増発と日銀の多額の買い持ち)を修正しないと円安の圧力によるインフレになるが、インフレの進行がどうなるかで修正の度合いと時間が異なって来る。この点を植田総裁は言葉を濁している。早く修正するとなると副作用は甚大となる。

※藤巻:現在の緩和しきった状態を元に戻すことは誰がやっても出来ない。植田発言は誤魔化し。

インフレ対策として金利を上昇させば日銀の当座預金(買い持っている国債見合い)の金利コストが高み(買い持っている国債の評価損)、1~2年で日銀は債務超過となり、日本の中央銀行の信用失墜から日銀を潰して作り替える事になる。第二次大戦後の処置と同じで、今迄の貨幣は紙屑となる。

他に方法は無い。政府も国民もここ 20 年バラ撒き政策に甘んじていた「科」が来た。

※20 年以上前から日銀の信用失墜、国債暴落、金利急騰、円安、ハイパーインフレを唱えている。

↑

反対派(楽観グループ)から「起きる、起きる」と言われているが、何も起きていないではないかとして指摘されている。

木内:植田体制として今迄の政策を正常に戻したいが副作用が心配される（再デフレ化、日銀債務超過等）ので、世界の金融情勢を見ながら、副作用を予測しながら調整して行こうとの考え。
いずれにしる正常化へは15~16年を要す。

堤:日銀黒田総裁の下で世界の例のない政策を展開して来た（アベノミクス）。唯一例外はトルコで「インフレ下で金利を上げない」エルドアンの特徴の政策で国が混乱。
日本は世界で「円の独歩安」を受けている。

国債の異常な多発と日銀に買い取らせて通貨をたぶつかせ、国の財源に使う方式を根本的に変えない限り、何れは藤巻氏の言うような大問題となるであろう。

IV.政府（財務省）・日銀も今後の採るべき政策を明確に国民に説明しないし、識者と云われる人達も意見が大きく分かれている。

国・民間の対外資産や政府のドル保有及び国民の個人金融資産が充分ある現在、政府も国民も温湯に漬かったまま過ごしていると、近い将来とんでもない困難にぶつかる事を心配する。

識者のご意見（本音を）聞きたい！！